

## 経済指標解説

2014年12月19日

# 主要な経済指標の発表予定と予測

## (12/22~1/9)

経済調査部

藤 貴伸

03-3591-1340

【年末・年始の注目材料】※（ ）内はみずほ総研予想

- 22日 : 日銀金融経済月報 (12月)
- 25日 : 黒田日銀総裁講演 (日本経済団体連合会審議員会)
  - : 11月の住宅着工 (季調値年率91.1万戸、前年比▲12.1%)
- 26日 : 11月の鉱工業生産指数 (前月比+1.3%、前年比▲2.0%)
  - : 11月の全国消費者物価指数 (除く生鮮食品) (前月比▲0.2%、前年比+2.7%)
  - : 12月の東京都都区部消費者物価指数 (除く生鮮食品) (前月比▲0.1%、前年比+2.3%)
  - : 11月の小売業販売額 (前年比+0.8%)、大型小売店販売額 (前年比+0.6%)
  - : 11月の全世帯実質消費支出 (前年比▲3.5%)、勤労者世帯実質消費支出 (前年比▲2.7%)
  - : 11月の完全失業率 (3.5%)、11月の有効求人倍率 (1.10倍)
- 5日 : 12月の新車販売台数
- 9日 : 11月の景気動向指数

### 大企業の業況判断D Iは 製造業で悪化、非製造業で 改善

15日に発表された日銀短観(12月調査)では、大企業・製造業の業況判断D Iは+12%Pt(9月調査:+13%Pt)に悪化した。大企業・非製造業は+16%Pt(9月調査:+13%Pt)に改善した。製造業では、設備投資の回復基調を受け、生産用機械や業務用機械などで業況が改善したものの、急激な円安の進行などから素材業種を中心に悪化した。また、石油・石炭製品は今夏以降進む原油安を背景に在庫評価損が出ているとみられ、業況が大幅に悪化した。非製造業では、消費関連の業種が低下したが、設備投資など企業活動の持ち直しを受けて全体的に回復した。先行きは製造業・非製造業ともに慎重な見方となっている。

### 貿易赤字は前月から縮小

17日に発表された11月の貿易統計では、輸出数量(※)が前月比▲1.9%(10月同+3.6%)と3カ月ぶりに減少した。アジア向け(同+1.4%)、米国向け(同+0.6%)が増加したものの、10月に大幅に増加した欧州向け(10月同+10.4%⇒11月同▲8.2%)が減少に転じたことが全体を押し下げた。もっとも、10・11月平均でみると、7~9月期比+3.3%となっており、輸出は増

加傾向を維持している。11月の輸入数量（※）は前月比▲0.9%（10月同+1.8%）となった。原油及び粗油の減少などが押し下げに寄与したとみられる。また貿易収支（季節調整値）は、輸出金額が増加する一方で、原油などの輸入金額が減少したため、赤字額が9,250億円と前月（9,851億円）から縮小した。（※）みずほ総合研究所による季節調整値

来週は鉱工業生産指数、消費者物価指数などが発表される。

### 住宅着工戸数は前月比プラス

25日に発表される11月の新設住宅着工戸数は年率91.1万戸（10月同90.4万戸）と予測する。持家が横ばい圏となった模様だが、相続税対策を背景に貸家が堅調なほか、分譲も一部で受注が持ち直していることから、着工戸数は4カ月連続で前月比プラスとなる見通しである。

### 3カ月連続の増産

26日発表の11月の鉱工業生産指数は、前月比+1.3%（10月同+0.4%）と予測する。情報通信機械や電子部品・デバイスを中心に幅広い業種で増産となり、生産指数は3カ月連続で前月比プラスとなる見込みである。

### 全国コアCPIは前年比上昇幅が縮小

同日発表される11月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は前年比+2.7%（10月同+2.9%）、12月の東京都区部コアCPI（中旬速報値）は同+2.3%（11月同+2.4%）と予測する。ガソリン代や灯油代のプラス寄与が縮小したほか、耐久消費財や宿泊料などエネルギー関連以外の品目の伸び率も鈍化し、全国コアCPIは前年比上昇幅が縮小する見込みである。原油価格の下落などを背景に、都区部コアCPIも前年比上昇幅が縮小するとみられる。

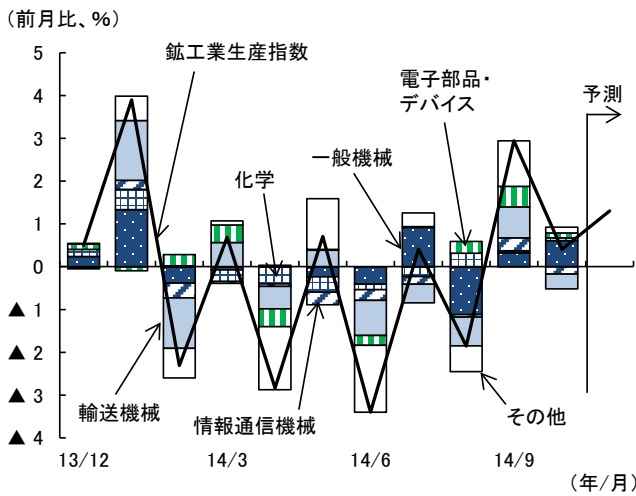
### 消費関連指標は緩やかに持ち直し

同日発表の11月の小売業販売額は前年比+0.8%（10月同+1.4%）、大型小売店販売額は同+0.6%（10月同0.0%）と予測する。また、11月の実質消費支出は全世帯が前年比▲3.5%（10月同▲4.0%）、勤労者世帯は同▲2.7%（10月同▲3.4%）と予測する。前年に駆け込み需要が現れ始めた反動が前年比の下押しに働くだらう。もっとも、所得環境の改善などから消費の持ち直し基調は続くと見込んでいる。また、11月は前年に比べて休日数が2日多かったこともプラスに寄与する見込みである。

### 有効求人倍率、失業率ともに横ばい

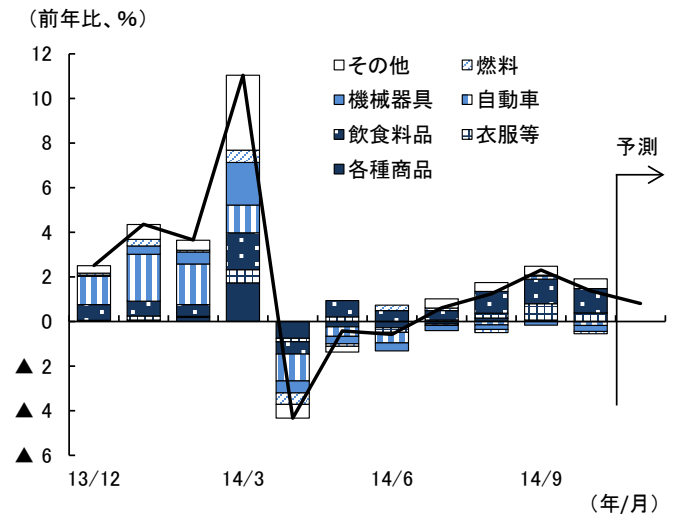
同日発表される11月の雇用関連指標は失業率が3.5%（10月3.5%）、有効求人倍率が1.10倍（10月1.10倍）と予測する。製造業では一部で求人を抑える動きが続いているとみられるが、サービス業では引き続き幅広い業種で労働需給がひっ迫していることから、失業率、有効求人倍率ともに横ばいとなる見込みである。

図表1 鉱工業生産指数の推移



(注) 1. 2014年11月はみずほ総合研究所による予測値。  
 2. 「一般機械」は「はん用・生産用・業務用機械工業」を指す。  
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」

図表2 小売業販売額の推移



(注) 2014年11月はみずほ総合研究所による予測値。  
 (資料) 経済産業省「商業販売統計」

執筆担当～ 藤貴伸

予測担当～ 消費者物価指数：風間春香、鉱工業生産指数：坂中弥生

雇用・消費関連統計：齋藤周、住宅着工統計：松浦大将

米国主要経済指標（ダイアリー掲載分）：山崎亮

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

## 【 来週のダイアリー 】

日付	経済指標等	予想	前回	前々回
12/22(月)	日 日銀金融経済月報(12月)			
	米 中古住宅販売件数(11月) 年率	[523万件]	526万件	518万件
	2年国債入札			
12/23(火)	日 天皇誕生日(日本休場)			
	米 耐久財受注(11月) 前月比	[+2.2%]	+0.3%	▲0.7%
	個人所得(11月) 前月比	[+0.5%]	+0.2%	+0.2%
	消費支出(11月) 前月比	[+0.5%]	+0.2%	±0.0%
	コアPCEデフレータ(11月) 前年比	[+1.5%]	+1.6%	+1.5%
	新築住宅販売件数(11月) 年率	[49.0万件]	45.8万件	45.5万件
	ミシガン大消費者信頼感指数(12月確報)	[92.5]	12月速報 93.8	11月確報 88.8
	GDP(7~9月期確定) 前期比年率	[+4.5%]	7~9月期速報 +3.9%	4~6月期 +4.6%
	5年国債入札			
12/24(水)	米 失業保険新規申請件数(~12/20)	[290千人]	285千人	295千人
	7年国債入札			
12/25(木)	日 黒田日銀総裁講演(日本経済団体連合会審議員会)			
	新設住宅着工戸数(11月) 季調済年率	[91.1万戸]	90.4万戸	88.0万戸
	2年利付国債入札			
12/26(金)	米 クリスマス(米国休場)			
	日 鉱工業生産(11月速報) 前月比	[+1.3%]	+0.4%	+2.9%
	消費者物価(11月全国) 前年比	[+2.4%]	+2.9%	+3.2%
	[除・生鮮食品] 前年比	[+2.7%]	+2.9%	+3.0%
	消費者物価(12月東京都区部) 前年比	[+2.0%]	+2.1%	+2.5%
	[除・生鮮食品] 前年比	[+2.3%]	+2.4%	+2.6%
	完全失業率(11月)	[3.5%]	3.5%	3.6%
	有効求人倍率(11月)	[1.10倍]	1.10倍	1.09倍
	実質消費支出[全世帯](11月) 前年比	[▲3.5%]	▲4.0%	▲5.6%
	大型小売店販売額[既存店](11月速報) 前年比	[+0.6%]	±0.0%	+0.5%
	小売業販売額(11月速報) 前年比	[+0.8%]	+1.4%	+2.3%
	毎月勤労統計(11月速報) 名目賃金 前年比	N.A.	+0.2%	+0.7%

予想：[ ]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。

日：日本、米：米国

## 【 年末年始のダイアリー 】

日付	経済指標等	予想	前回	前々回
12/30(火)	日 2014年大納会			
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	[92.0]	88.7	94.1
	S&P/ケース・シーラー住宅価格[20都市](10月) 前年比	N.A.	+4.9%	+5.6%
12/31(水)	中 HSBC製造業PMI(12月確報)	N.A.	12月速報 49.5	11月確報 50.0
	米 失業保険新規申請件数(～12/27)	N.A.	N.A.	285千人
	中古住宅販売仮契約指数(11月) 前月比	N.A.	▲1.1%	+0.6%
1/1(木)	日 元日(日本休場)			
	米 ニューイヤーズデー(米国休場)			
	中 製造業PMI(12月)	N.A.	50.3	50.8
1/2(金)	米 製造業ISM指数(12月)	N.A.	58.7	59.0
1/3(土)	中 非製造業PMI(12月)	N.A.	53.9	53.8
1/5(月)	日 2015年大発会			
1/6(火)	日 10年利付国債入札			
	中 HSBCサービスPMI(12月)	N.A.	53.0	52.9
	米 非製造業ISM指数(12月)	N.A.	59.3	57.1
1/7(水)	米 貿易収支(11月) 財・サ収支	N.A.	▲434億 <sup>ドル</sup>	▲436億 <sup>ドル</sup>
	FOMC議事録(12/17・18)			
1/8(木)	日 10年物価連動国債入札			
	中 貿易収支(12月) 米ドル	N.A.	+545億 <sup>ドル</sup>	+454億 <sup>ドル</sup>
	輸出総額(12月) 前年比	N.A.	+4.7%	+11.6%
	輸入総額(12月) 前年比	N.A.	▲6.7%	+4.6%
	米 失業保険新規申請件数(～1/3)	N.A.	N.A.	N.A.
	英 英中銀金融政策委員会(7・8日)			
1/9(金)	日 先行DI	[N.A.]	22.2%	40.0%
	一致DI	[N.A.]	65.0%	70.0%
	先行CI	[N.A.]	104.0	105.6
	一致CI	[N.A.]	110.2	109.8
	中 消費者物価指数 前年比	N.A.	+1.4%	+1.6%
	米 雇用統計(12月)			
	失業率	N.A.	5.8%	5.8%
	非農業部門雇用者数 前月差	N.A.	+321千人	+243千人
	時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	N.A.	+0.4%	+0.1%

予想：[ ]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。

日：日本、米：米国、英：英国、中：中国